

厚生労働大臣に予算要求書を提出



日本高齢期運動連絡会（日本高連）と東京都老後保障推進協会（都老協）の代表9名が14日11時から厚生労働大臣に、17項目の「平成29年度予算に関する高齢者の要求」を提出しました。

要求書の提出にあたって、藤谷日本高連事務局長は、「高齢者の暮らしは、年々苦しくなっている。その中で今日、国会では年金制度改革法案が可決されようとしており、高齢者の生活実感とかけ離れた政策が進められている。さらに、社会保障審議会では、来年度から介護や医療費の高齢者の負担増を実施する答申案を準備している。高齢者の実態をもとに政策をすすめるようにしてほしい」と要望しました。

都老協の福井さんや坂本さんからは、「最新のデータを示して高齢者の実態に対する認識を共有して論議をしたい」という要望が出されました。

厚生労働省からは、事前に提出していた要望書の内容に関連する部局の担当者12人が参加。それぞれの要望項目について担当者を確認しながら個別に要望内容を伝えました。

要望内容に関する回答は、来年2月に行なわれることになりました。

平成29年度予算に関する高齢者要求

(抜粋)

- 一、生活保護制度の老齢加算を復活し、『健康で文化的な最低限度』の生活を保障してください。
- 二、後期高齢者医療制度は直ちに廃止してください。廃止するまでの間は、保険料の引き上げはやめてください。
- 三、医療費自己負担を、大幅に減額して下さい。医師不足および地域・診療科目毎の偏在の不安を解消して下さい。療養病床の削減はしないでください。
- 四、国民健康保険料・税の減免制度を拡充し、保険料滞納による保険証の取り上げは止めてください。
- 五、介護保険の平成30年度の保険料引き上げは凍結し、保険料と利用料の実効ある減免制度を設け、低所得者に負担が重い保険料体系を応能負担にするなど抜本的に改善してください。
- 六、認知症対応を早急に強化し、認知症になっても住み続けられる街づくりを進めてください。
- 七、高齢者・障害者施設・特別養護老人ホームを増設し、希望者は必ず入所させてください。
また、地域共生ホームなど新しい街づくりの核となる政策を推進してください。
- 八、無年金者・低年金者をなくし、全額国庫負担による「最低保障年金制度」を創設して下さい。年金制度改革関連法案（「年金カット」法案）は廃案にしてください。

(略)